

個別事業評価調書（普通建設事業・ソフト事業）

課名：															社会教育課			班名：			生涯学習班			担当者名：			山川拓也			
基本事項	事業名		長崎県青少年劇場開催事業										整理番号																	
	事業区分		35		社会教育施設										実施義務		なし													
	根拠法令等		長崎県青少年劇場実施要項																											
	総合計画区分		【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる																											
<6>生涯の生きがいつくりと青少年育成																														
④青少年の健全育成																														
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)		市内の青少年を対象に、音楽・演劇・古典芸能など優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供し、21世紀に生きる青少年の豊かな心を養い、青少年の文化活動の振興を図る。																											
	内容及び目的		音楽、演劇、古典芸能など優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供し、21世紀に生きる青少年の豊かな心を養い、青少年の文化活動の振興を図る。																											
	目標達成のための具体的手段・方法		長崎県青少年劇場開催事業補助金制度を受けて、市内で青少年劇場を開催する。 市内各小学校4～6年生と、各中学校1～3年生を対象に、交互に実施している。 公演は4つの種目から選択することができ、各学校からの要望や日程の調整にあたっては、市校長会と連携しながら行っている。																											
年度別事業概要	R元年度		青少年劇場の開催 需用費3,182円、バス等借上料403,590円、負担金445,500円（内、県50%補助）																											
	R2年度		コロナ禍により中止																											
	R3年度		事業廃止																											
財源情報	予算科目		09		款		05		項		02		目		02		大		00		中		00		小		00		細	
			事業番号				08980				青少年育成費																			
	財源名称	国庫支出金												補助率																
		県支出金		長崎県青少年劇場開催事業補助金										補助率		50%														
		地方債												充当率																
その他特財												補助率																		
判定	コメント及び合否												合否		合・否															
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	鑑賞者（小・中学校）実数				名称・内容等		単位		1		2		3		4		5												
						目標		人		860		860		860		860		860												
						実績		人		845		0																		
				達成率		%		98.3		0.0		0.0		0.0		0.0														
				目標																										
				実績																										
				達成率		%																								
				目標																										
				実績																										
				達成率		%																								
	目標																													
	実績																													
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等				単位		1		2		3		4		5														
						目標		回		1		1		1		1														
		開催回数				実績		回		1		0																		
目標																														
				実績																										
				目標																										
				目標																										
				実績																										
財源内訳	年度				R元年度(実績)				R2年度(実績)				R3年度(予算)				R4年度				R5年度									
	直接事業費				852				0				0				0				0									
		国庫支出金																												
		県支出金				222				0				0				0												
		地方債																												
		その他特財																												
		一般財源				630				0				0				0												
	事業費の推移	年度				R6年度				R7年度				R8年度				R9年度				R10年度								
		直接事業費				0				0				0				0				0								
			国庫支出金																											
県支出金				0				0				0				0														
地方債																														
その他特財																														
一般財源				0				0				0				0														
財源内訳	年度				R11年度				R12年度				全体事業費																	
	直接事業費				0				0				直接事業費				852													
		国庫支出金												国庫支出金				0												
		県支出金				0				0				県支出金				222												
		地方債												地方債				0												
		その他特財												その他特財				0												
		一般財源				0				0				一般財源				630												

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）				
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 離島地区においては、一流の芸術・文化に触れる機会が少なく、島外へ出かけるにも経済的負担を伴うこととなり、児童・生徒の芸術文化に触れる機会を増やす観点からも本事業の実施は必要と考える。	判定	評価結果	○ A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ● D 廃止（終期の設定等を含む）	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間で行うことは費用負担の面で困難である。	A B			判断理由
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 演目を選択できることにより概ね適切である。	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ホールの大きさから、市内全小学生を一度に開催することについては改善の余地があると思われる。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 全生徒を対象としているので概ね適切である。	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 県の負担金が係わり、全生徒を対象とした事業となりこれ以上の効果向上の余地はない。	A			
	達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 一流の舞台芸術を直接鑑賞することができ、子どもたちも非常に楽しみ、感動している様子が伺える。また、子どもたちや教職員・保護者へのアンケートにおいても、こういう一流の芸術・文化事業の体験を期待しており達成度も十分あると考える。		A	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 本事業は、児童・生徒を中心に学校単位で鑑賞する事業であるが、大きな施設に集まり全小学校を対象としているので機会の提供という観点からは効率的である。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 会場までの移送手段で、経費がかかるが他の手法は無いと考える。	A	① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複した事業として、文化庁による100%補助事業がある。	C	③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）		
			判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.70	【外部評価】	
				総合判定		
				意見等		

個別事業評価調書（普通建設事業・ソフト事業）															課名：		社会教育課		班名：		生涯学習班		担当者名：		古賀一典													
基本事項	事業名	タフな子どもを育むための実践推進事業										整理番号				事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	1	2	3	4	5													
	事業区分	31		その他								実施義務		あり				推進指定校	目標	校	4	4																
	根拠法令等	沓崎市補助金等交付規則																	実績	校	4	4																
	総合計画区分	【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望がかなう																	達成率	%	100.0	100.0																
<2>学校教育の充実														目標																								
														実績																								
③教育環境の充実														達成率	%																							
														目標																								
														実績																								
														達成率	%																							
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)															活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	1	2	3	4	5														
	内容及び目的	人を思いやる「やさしさ」、困難を克服していく「たくましさ」をもち「目標」に向かって粘り強く努力する子どもに育てる。併せて学力向上に向けて研究を進め実践する。															推進指定校	目標	校	4	4																	
																		実績	校	4	4																	
																	目標達成のための具体的手段・方法	市内の小中学校から小学校3校と中学校1校を推進校として2ヶ年継続で指定し、1校につき15万円の補助金を交付し、地域や保護者と学校が一体となって教育活動に関わることによって、学校・家庭・地域がそれぞれの役割を見つめ直し、タフな子どもを育むための取り組みを実践・研究し普及させる。 平成27～平成28年度 鯨伏小学校・芦辺中学校 平成28～平成29年度 勝本小学校・芦辺小学校 平成29～平成30年度 盈科小学校・石田中学校 平成30～令和元年度 那賀小学校・箱崎小学校 令和元～令和2年度 渡良小学校・郷ノ浦中学校														目標						
																																実績						
	年度別事業概要	R元年度	地域や保護者と学校が一体となって教育活動に関わることによって、学校・家庭・地域がそれぞれの役割を見つめ直し、タフな子どもを育むための取り組みを実践・研究し普及させる。渡良小学校・郷ノ浦中学校														財源内訳	年度		R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(予算)	R4年度	R5年度														
		R2年度	地域や保護者と学校が一体となって教育活動に関わることによって、学校・家庭・地域がそれぞれの役割を見つめ直し、タフな子どもを育むための取り組みを実践・研究し普及させる。渡良小学校・郷ノ浦中学校															直接事業費		600	600	0	0	0														
		R3年度	終了															国庫支出金																				
																		県支出金																				
	財源情報	財源名称	予算科目		09	款	05	項	03	目	02	大	00	中	00		小	00	細	地方債																		
事業番号			09016		生涯学習推進費										その他特財																							
国庫支出金													補助率																									
県支出金													補助率																									
地方債													充当率																									
判定	コメント及び合否															財源内訳	年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度															
																	直接事業費		0	0	0	0	0															
																	国庫支出金																					
																	県支出金																					
																	地方債																					
その他特財																																						
一般財源																																						
年度		R11年度	R12年度	全体事業費																																		
直接事業費		0	0	直接事業費	1,200																																	
国庫支出金				国庫支出金	0																																	
県支出金				県支出金	0																																	
地方債				地方債	0																																	
その他特財				その他特財	0																																	
一般財源				一般財源	1,200																																	

【 1 次評価】				総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 健全な子どもの育成には、家庭・地域の協力・連携は不可欠であり、事業に取り組むことにより更なる学力向上を図る。	判定 A		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 老岐市教育委員会の教育方針と一致させるためにも、民間の実施はできないと考えられる。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 学習の基盤作りや校内研修を適切に行われている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 この事業を行うことにより学校・家庭・地域の協力や連携の向上を図ることが期待できる。	A	今後の課題 及び改善策、見直しの状況・方針	学校・地域・家庭が連携し子ども達の学力向上を図り、地域ぐるみで子育てをしていく研究として継続していく必要がある。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 学校全体で研究・実践が行われている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 指定された学校は独自の計画に沿って活動しており、家庭や地域とも関わりを持ち目標を達成している。その研究や実践成果として、研究発表や体験事業を取り入れさらに授業の公開などを実施している。	A		
	達成度 ⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 指定された学校は独自の計画に沿って活動しており、家庭や地域とも関わりを持ち目標を達成している。その研究や実践成果として、研究発表や体験事業を取り入れさらに授業の公開などを実施している。	A		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 究テーマをもとに事業に取り組むことにより学び方を習得し、子どもたちには当然のことながら、教職員にも指導法の工夫が得られた。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業費については、必要最小限で行われており、現行を確保する必要がある。	A	① ☐ 事業費縮減(事業の見直し) ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 複数の学校での取り組みや類似組織との連携は難しいと考えられる。	A	③ ☒ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00	【外部評価】	
				総合判定	
			意見等		

個別事業評価調書（普通建設事業・ソフト事業）

		課名：										社会教育課		班名：		生涯学習班		担当者名：		竹藤 浩二		
基本事項	事業名	世代間交流活動支援事業										整理番号										
	事業区分	31		その他								実施義務		なし								
	根拠法令等	彦根市補助金交付規則																				
	総合計画区分	< 6 >生涯の生きがいつくりと青少年育成																				
①生涯学習の推進																						
①幼児教育の充実																						
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	世代間でふれあう機会を提供し、子どもを地域で見守り、育てていく地域の教育力向上を図る。																				
	内容及び目的	市内の児童・生徒。																				
	目標達成のための具体的手段・方法	子どもに対する地域教育力の向上と、世代間でふれあう機会を提供するという目的に沿った内容で計画を立てた団体に対して、その活動費の一部を補助する。																				
	年度別事業概要	R元年度	三世代交流活動 396千円																			
	R2年度	三世代交流活動 43千円																				
	R3年度	まちづくり協議会で実施検討																				
財源情報	予算科目	09	款	05	項	01	目	02	大	00	中	00	小	12	細							
		事業番号			08906		社会教育総務費															
	財源名称	国庫支出金											補助率									
		県支出金											補助率									
		地方債											充当率									
その他特財												補助率										
判定	コメント及び合否											合否		合・否								
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等				単位	1	2	3	4	5											
						参加者数(延べ)	目標	人	140	140												
							実績	人	363	200												
		達成率	%	259.3	142.9																	
			目標																			
			実績																			
			達成率	%																		
			目標																			
			実績																			
			達成率	%																		
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等				単位	1	2	3	4	5										
							補助対象団体	目標	団体	3	3											
	実績		団体	3	1																	
			目標																			
			実績																			
			目標																			
実績																						
事業費の推移	年度		R元年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(予算)		R4年度		R5年度											
	直接事業費		396		43		0		0		0											
	財源内訳	国庫支出金																				
		県支出金																				
		地方債																				
		その他特財																				
		一般財源	396		43																	
	年度		R6年度		R7年度		R8年度		R9年度		R10年度											
	直接事業費		0		0		0		0		0											
	財源内訳	国庫支出金																				
県支出金																						
地方債																						
その他特財																						
一般財源																						
年度		R11年度		R12年度		全体事業費																
直接事業費		0		0		直接事業費		439														
財源内訳	国庫支出金					国庫支出金		0														
	県支出金					県支出金		0														
	地方債					地方債		0														
	その他特財					その他特財		0														
	一般財源					一般財源		439														

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）			
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	○ A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ● B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A			判断理由	
		まちづくり協議会での実施が可能である。	C				
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	世代間でふれあうことで、各世代ともに「顔見知り」となり、世代間のつながりが生まれてくる。また、子どもを地域で見守り、育てていく地域の教育力向上の基盤づくりとなる。また、本事業は、まちづくり協議会での実施が可能である。		
		地域の老人クラブやPTA保護者が協力し、青少年の健全育成に取り組むことは有意義である。					
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	総合判定			
		実施組織が事業に積極的に取り組んでおり、子どもと高齢者のふれあいの場であり地域活動体験の場ともなっている。					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	意見等	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
		補助金が減額されている中、地域の交流・活性化のための活動は行われていると考える。				① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）	② ☐ 民間委託等によるコストの縮減
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A			③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A			【外部評価】	
			判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.80			

個別事業評価調書（普通建設事業・ソフト事業）

課名：															社会教育課			班名：			生涯学習班			担当者名：			長嶋 辰也				
基本事項	事業名		壱岐市青少年健全育成協議会補助金										整理番号																		
	事業区分		31		その他										実施義務		あり														
	根拠法令等		壱岐市青少年健全育成協議会補助金																												
	総合計画区分		【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる																												
<6>生涯の生きがいつくりと青少年育成																															
④青少年の健全育成																															
事業の 対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)		地域で健全な育成を図るため、青少年の健全育成活動推進を支援する。																												
	内容及び目的		青少年の健全育成活動推進のため、壱岐市青少年健全育成連絡協議会に対して補助を行う。 家庭・学校・地域・関係団体等の相互ネットワークの強化に努め、夜間パトロールなど、青少年を取り巻く環境の浄化や事故防止など、健全育成活動を実施します。																												
	目標達成のための具体的手段・方法		各地区青少年健全育成協議会（15協議会）と連携しながら、危険箇所への看板設置、夜間パトロールや事故防止パレードの実施、球技大会の開催など、地域の実態にあったきめ細やかな展開が出来るようにし、青少年を事故から守り安心安全な地域づくりに取り組む。																												
年度別事業概要	R元年度		壱岐市青少年健全育成協議会に対する補助：1,344千円																												
	R2年度		壱岐市青少年健全育成協議会に対する補助：1,344千円																												
	R3年度		壱岐市青少年健全育成協議会に対する補助：960千円 (補助金等検討委員会の答申により、H25：1,920千円×50%)																												
財源情報	予算科目		09	款	05	項	02	目	02	大	00	中	00	小	00	細															
			事業番号			08980			青少年育成費																						
	財源名称	国庫支出金												補助率																	
		県支出金												補助率																	
		地方債												充当率																	
その他特財												補助率																			
判定	コメント及び合否												合否		合・否																

事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	1	2	3	4	5		
				啓発パレード	目標	人	65	65	65	65	65
					実績	人	70	38			
			達成率	%	107.7	58.5	0.0	0.0	0.0		
			青少年育成指導者講習会	目標	人	15	15	15	15	15	
				実績	人	11	3				
		達成率		%	73.3	20.0	0.0	0.0	0.0		
			目標								
			実績								
	達成率		%								
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	1	2	3	4	5		
				社会環境実態調査	目標	件	15	15	15	15	15
実績		件	0		25						
		目標									
		実績									
		目標									
		実績									
事業費の推移		年度		R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(予算)	R4年度	R5年度			
	直接事業費		1,344	1,344	960	960	960				
	財源内訳	国庫支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他特財									
		一般財源	1,344	1,344	960	960	960				
	年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度				
	直接事業費		960	960	960	960	960				
	財源内訳	国庫支出金									
		県支出金									
		地方債									
その他特財											
一般財源		960	960	960	960	960					
年度		R11年度	R12年度	全体事業費							
直接事業費		960	960	直接事業費	12,288						
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0						
	県支出金			県支出金	0						
	地方債			地方債	0						
	その他特財			その他特財	0						
	一般財源	960	960	一般財源	12,288						

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		判断理由	
			判定	評価結果			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている		A	☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）	地域ぐるみで青少年の健全な育成活動を図るため、各地域で非行・事故防止活動を精力的に行っており安心・安全な環境づくりが期待される。	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能					A
		市が行うことにより、定期的・計画的に事業を実施することができる。					
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 子ども達を非行や事故から守るため、パトロールを行った り、県民会議等に参加している。		A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 地域ぐるみで、学校・家庭・地域が連携し、青少年の健全育成活動をより充実させ、継続していく。		
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域が一体となった人づくり（次世代を担う壱岐の子ども達の健全育成）に有効である。				A	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 各地区単位組織において、PTAの活動と連携しながら事業を実施されている。		A			【2次評価】
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業計画通り事業を実施し、目的を達成している。				A	総合判定
	達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 事業計画通り事業を実施し、目的を達成している。				A
	効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 各地区単位で独自に多くの活動を行っている。			A	
⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。		A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 子どもの安全を確保するためにも現状の補助金を維持させる必要があり、活動を縮小しないようにしなければならない。		A	① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）		② ☐ 民間委託等によるコストの縮減
⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。		A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 各校区で学校・地域・PTAと連携し役割を決めて取組を行っている。			A	③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00	【外部評価】			
				総合判定			
				意見等			

個別事業評価調書（普通建設事業 ソフト事業 ）																課名：		社会教育課		班名：		生涯学習班		担当者名：		長嶋 辰也			
基本事項	事業名		青少年県大会補助金						整理番号							事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	1	2	3	4	5			
	事業区分		31		その他				実施義務		あり				補助対象額			目標	万円	700	700	700	700	700					
	根拠法令等		苓岐市補助金等交付規則、小中学生スポーツ大会等出場補助金交付要綱															実績	万円	598	351								
	総合計画区分		【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる															達成率	%	85.4	50.1	0.0	0.0	0.0					
<6>生涯の生きがいくりと青少年育成												目標																	
		事業の背景 (課題・市民の要望等)		スポーツ活動・文化活動によって青少年の健全な育成を目的に苓岐市代表として上位大会に出場する者に対し旅費の一部を助成する。														実績											
																		達成率	%										
																		④青少年の健全育成			目標								
事業の対象・目的・内容	内容及び目的		スポーツ活動・文化活動によって、青少年の健全な育成を図るとともに、保護者の負担軽減を図る為、苓岐市予選大会において出場権を得て、県大会以上に出場する小中学生の団体及び個人、また県大会において、九州大会及び全国大会の出場権を得た団体及び個人に対して旅費の一部を助成する。（文化活動についても全各項に準じる。）												(目標達成のために行う活動実績)			名称等			単位	1	2	3	4	5			
																		補助対象団体数	目標	件	85	85	85	85	85				
																実績	件		78	51									
																	目標												
																	実績												
	目標達成のための具体的手段・方法		市外で開催される各種県大会等に参加する小中学生の団体・個人へ旅費の一部を助成する。 補助内容（概略） 補助額：7,500円／人 但し要項規定の補助対象人数による。 主な補助対象額：宿泊費、交通費													年度			R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(予算)	R4年度	R5年度						
																直接事業費		7,000	5,000	5,000	5,000	5,000							
																財源内訳	国庫支出金												
																	県支出金												
																	地方債	6,300											
その他特財																													
年度別事業概要	R元年度		小中学生スポーツ大会等出場補助金：7,000千円												事業費の推移	財源内訳	一般財源	700	5,000	5,000	5,000	5,000							
	R2年度		小中学生スポーツ大会等出場補助金：7,000千円														年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度						
	R3年度		小中学生スポーツ大会等出場補助金：5,000千円														直接事業費		5,000	5,000	5,000	5,000	5,000						
財源情報	予算科目		09	款	05	項	02	目	02	大	00	中	00	小	00	細	国庫支出金	補助率											
			事業番号			08980		青少年育成費																					
	財源名称	国庫支出金												県支出金												補助率			
		地方債												地方債												充当率			
		その他特財												その他特財												補助率			
判定	コメント及び合否														合否		合・否		財源内訳	年度		R11年度	R12年度	全体事業費					
		直接事業費		5,000		5,000		5,000		5,000		5,000		5,000		直接事業費		62,000											
		国庫支出金													国庫支出金		0												
		県支出金													県支出金		0												
		地方債													地方債		6,300												
		その他特財														その他特財		0											
		一般財源		5,000		5,000		5,000		5,000		5,000		5,000		一般財源		55,700											

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 近年は、青少年の健全育成、競技力の向上に対する意識が保護者等を中心に高く、本事業に対する要望が高い。	判定		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間で行うことは、費用負担の面で厳しいと思われる。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 離島であるために、県大会等の参加に係る交通費の負担が、本土に比して大きいことを鑑み、補助を行っている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 青少年自身が県大会等に出場することにより、幅広い視野をもち、高い目標に向かって努力する精神を身につけることが期待できる。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 本補助金は、当該補助金交付要綱にあるとおり、県大会等への出場に要する旅費等の経費の一部を助成し、青少年の健全育成を図るというものである。平成29年度に事業内容の改善・見直しを行い、平成30年度から適用している。 【見直しの状況】 ・補助額：7,500円／人 但し要項規定の補助対象人数による ・県大会において九州大会及び全国大会の出場権を得た団体及び個人については、対象の人数及び査定額の5分の4を補助する。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 全額ではなく、一部補助という形である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 県大会等を通じて、地域間交流が期待でき、交流人口の増大が見込まれる。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 年間に開催される県大会等への出場については、増加しており、また、九州大会や全国大会に出場する機会も増えた。	A	意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 年間に開催される県大会等への出場については、増加している。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 青少年に係る各種大会（スポーツ、文化関係）の開催状況、出場実績、出場見込みを鑑み、現行の水準を確保する必要がある。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 重複した事業はない。	A		
			判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00	意見等
【2次評価】					
総合判定					
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）		② ☐ 民間委託等によるコストの縮減			
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加		④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			
【外部評価】					
総合判定					

個別事業評価調書（普通建設事業・ソフト事業）

課名：															社会教育課			班名：			生涯学習班			担当者名：			竹藤 浩二		
基本事項	事業名	壱岐「島の科学」研究会補助金										整理番号																	
	事業区分	31		その他								実施義務		なし															
	根拠法令等	壱岐市補助金交付規則																											
	総合計画区分	【基本目標4】自然・歴史文化が調和した持続可能な社会基盤が整っている																											
<6>歴史文化資源の保全・活用																													
②歴史文化遺産の保護・継承																													
事業の対象・目的・内容	事業の背景（課題・市民の要望等）	島内の歴史、遺跡、動植物や地質など壱岐島内に残された自然や古来の生活様式、風習等に触れる機会を設け、それらを実際に体験したり科学的に観察したりする中で、環境保全について考える。																											
	内容及び目的	壱岐の自然の研究。																											
	目標達成のための具体的手段・方法	島内自然の野外観察、地質の調査、動植物の生態の記録など科学的に調査研究し、レポートにまとめ、自然保護活動を推進していくなど、地道な活動を絶えず継続し島の生い立ちとして記録に残していく。その研究成果を冊子にして発刊しているのが「島の科学」である。																											
	年度別事業概要	R元年度	研究誌「島の科学」の発行 122千円																										
		R2年度	研究誌「島の科学」の発行 122千円																										
R3年度		研究誌「島の科学」の発行																											
財源情報	予算科目	09	款	05	項	01	目	02	大	00	中	00	小	12	細														
		事業番号			08906		社会教育総務費																						
	財源名称	国庫支出金											補助率																
		県支出金											補助率																
		地方債											充当率																
その他特財												補助率																	
判定	コメント及び合否											合否		合・否															
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	1	2	3	4	5																			
					研究誌「島の科学」発行	目標	回	1	1	1	1	1																	
						実績	回	1	1																				
			達成率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0																				
				目標																									
				実績																									
				達成率	%																								
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)		名称等			単位	1	2	3	4	5																	
			補助対象団体数				目標	団体	1	1	1	1	1																
				実績	団体	1	1																						
				目標																									
				実績																									
				目標																									
				実績																									
			事業費の推移	年度		R元年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(予算)		R4年度		R5年度															
直接事業費				122		122		122		122		122																	
財源内訳	国庫支出金	122		122		122		122		122																			
	県支出金																												
	地方債																												
	その他特財																												
	一般財源																												
財源内訳	年度			R6年度		R7年度		R8年度		R9年度		R10年度																	
	直接事業費			122		122		122		122		122																	
	財源内訳	国庫支出金		122		122		122		122		122																	
		県支出金																											
		地方債																											
		その他特財																											
		一般財源																											
	年度		R11年度		R12年度		全体事業費																						
	直接事業費		122		122		直接事業費		1,464																				
	財源内訳	国庫支出金	122		122		国庫支出金		1,464																				
県支出金						県支出金		0																					
地方債						地方債		0																					
その他特財						その他特財		0																					
一般財源						一般財源		0																					

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）				
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 地元の会員により、学術的・科学的に老岐島の調査研究をしている団体は他に類はなく、絶対に絶やすことはできない。	判定 A	評価結果	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 長年の活動、実績、また、専門的知識を要するため民間実施は困難であると考える。	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 児童生徒や若者をはじめ広く島民の為に、老岐島の歴史や自然について現地指導や講話を実施しており、その活動を支援することは妥当と考える。	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 数少ない学術的・科学的研究団体と位置づけられ、大変有効と考える。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	老岐島全体で活動しており、その調査研究対象も広範囲にわたっている。その活動及び成果は大変貴重なものであり、最近では、老岐学講座としてケーブルテレビでも放送されるなど、その研究成果が広く市民に周知されてきており、今後の活動が期待される。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 年1回の冊子を発行のため、各関係者が活動を行っており、見直し等の余地はないと考える。	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業効果を上げるため、補助団体の継続強化は必要と考える。	A			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 毎年計画どおりに研究冊子が完成し、目標を達成している。	A	意見等		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 補助団体組織として献身的に活動されており効率的である。	A			
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある これまでの実績、専門的知識を要するため、今後も財政的支援は必要であり、他の手法はないと考える。	A			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 専門的・学術的知識を要し、相当の期間を要する事業のため、市職員では対応できない。	A			
	判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00	意見等		
【2次評価】						
総合判定						
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】						
① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）		② ☐ 民間委託等によるコストの縮減				
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加		④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
【外部評価】						
総合判定						

個別事業評価調書（普通建設事業・ソフト事業）																	課名：		社会教育課		班名：		生涯学習班		担当者名：		山川拓也			
基本事項	事業名		図書ボランティア等育成支援事業										整理番号																	
	事業区分		35		社会教育施設										実施義務		なし													
	根拠法令等																													
	総合計画区分		【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる																											
<6>生涯の生きがいづくりと青少年育成																														
④青少年の健全育成																														
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)		全ての子どもが幼児期から読書に親しむ機会を享受できるよう、地域で読書活動を推進している図書ボランティア等の研修を実施することで、図書ボランティア同士の連携を深め、資質を向上させる。																											
	内容及び目的		図書ボランティアグループで取り組んでいる活動を「子どもの読書活動推進」という共通理念のもと、小学校や幼稚園において積極的に取り組む人材を育成し、人数を増やしていく。																											
	目標達成のための具体的手段・方法		関係各機関と連携して図書ボランティアの活動を推進していくため、平成31年3月に「竜崎市子ども読書活動推進計画」を5年計画で策定した。また、長崎県の事業を活用することで、図書ボランティア同士の連携を深めていくよう推進していく。 子ども読書活動に取り組む図書ボランティアグループに対して、活動に応じて謝礼金などの補助を行う。 図書ボランティアは小学校・幼稚園で定着してきている。図書館でも新規に図書ボランティアの募集を行っていく。																											
			年度別事業概要		R元年度		そらまめ劇団への謝礼金79,500円 おはなしバルーンへの謝礼金63,696円																							
			R2年度		そらまめ劇団への謝礼金92,200円 おはなしバルーンへの謝礼金49,541円																									
R3年度		そらまめ劇団への謝礼金 おはなしバルーンへの謝礼金																												
財源情報	予算科目		09		款		05		項		05		目		02		大		00		中		00		小		00		細	
			事業番号			09437			郷ノ浦図書館管理費																					
	財源名称	国庫支出金												補助率																
		県支出金												補助率																
		地方債												充当率																
その他特財												補助率																		
判定	コメント及び合否												合否		合・否															
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	図書ボランティア活動者数				名称・内容等		単位	1	2	3	4	5																	
						目標	人	150	150	150	150	150																		
						実績	人	171	171																					
						達成率	%	114.0	114.0	0.0	0.0	0.0																		
						目標																								
						実績																								
						達成率	%																							
						目標																								
						実績																								
					達成率	%																								
					目標																									
					実績																									
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等				単位	1	2	3	4	5																			
						市・県が主催する研修会の開催	目標	回	1	1	1	1	1																	
		図書ボランティアグループによる活動				実績	回	2	0																					
目標						回	10	10	10	10	10																			
				実績	回	14	13																							
				目標																										
				実績																										
事業費の推移		年度				R元年度(実績)				R2年度(実績)				R3年度(予算)				R4年度				R5年度								
	直接事業費				143				141				291				291				291									
	財源内訳	国庫支出金																												
		県支出金																												
		地方債																												
		その他特財																												
		一般財源		143				141				291				291				291										
	年度				R6年度				R7年度				R8年度				R9年度				R10年度									
	直接事業費				291				291				291				291				291									
	財源内訳	国庫支出金																												
		県支出金																												
		地方債																												
		その他特財																												
		一般財源		291				291				291				291				291										
	年度				R11年度				R12年度				全体事業費																	
直接事業費				291				291				直接事業費				3,194														
財源内訳	国庫支出金										国庫支出金				0															
	県支出金										県支出金				0															
	地方債										地方債				0															
	その他特財										その他特財				0															
	一般財源		291				291				一般財源				3,194															

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 今後図書ボランティア団体を対象に育成して行く事は概ね適切である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 園や学校内外で子ども達と本を通じて関わる大人が増えていくことは、学校教育の充実や家庭教育（幼児教育）の充実にもつながるので有効である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	活動者の自主的な集まりとなっていけるように、参加者や参加グループ間の支援を行っていく。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 受益者負担等はなく概ね適切である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 本事業は、現在活動しているボランティアの資質向上・普及拡大・活動の支援につながることに关しては、余地があると思う。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 図書ボランティアを募集するなどして、人数は増えている。	B	総合判定	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 図書ボランティアの数、技量は不足しているため、研修及び活動をととしたボランティアの養成をしていくための予算は必要である。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 活動場所は基本的に学校や幼稚園であり、学校と連携したボランティア活動が年間を通じて行われている。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 当初より県の施策で進めており類似・重複した事業はない。	A		
	判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80		
【2次評価】					
総合判定					
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）		② ☐ 民間委託等によるコストの縮減			
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加		④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			
【外部評価】					
総合判定					
意見等					

個別事業評価調書（普通建設事業・ソフト事業）

課名：																		社会教育課			班名：			生涯学習班			担当者名：			奥田 晶子		
基本事項	事業名		地区スポーツ行事奨励補助金										整理番号																			
	事業区分		31		その他										実施義務		なし															
	根拠法令等		彦根市補助金等交付規則																													
	総合計画区分		< 6 >生涯の生きがいくつくりと青少年育成																													
②生涯スポーツの振興																																
②生涯スポーツの振興																																
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)		地域のスポーツ団体がスポーツ大会や運動会などの開催や運営を行うことにより、地域住民の健康増進・体力づくりを促すことを目的とする。																													
	内容及び目的		市民がスポーツ活動を行うことで、体力づくり、健康づくり、交流や親睦を図ることができる。また、運動に関わる機会を設け、スポーツ・運動の生活化につながることを目指し、併せて競技力の向上を図る。																													
	目標達成のための具体的手段・方法		地域のスポーツ団体へ行事等の開催、運営に係る経費に対して補助金を支出する。 地域のスポーツ大会や、運動会などは、その地域の住民、組織により、地域の状況に応じて、自ら企画立案し、実施することで、目的が達成される。そうすることにより、人材の育成、人材の発掘、組織形成などを図り、スポーツの振興による健康増進。体力づくり及び地域住民の親睦と融和が図られる。																													
年度別事業概要	R元年度		地区スポーツ行事奨励 郷ノ浦地区 6 団体×156,100円 勝本地区3団体 (在部・鯨伏×196.000+勝本婦人会28.000円) 芦辺地区 6 団体×112.000円 石田地区 1 団体×448.000円																													
	R2年度		地区スポーツ行事奨励 郷ノ浦地区 6 団体×156,100円 勝本地区3団体 (在部・鯨伏×196.000+勝本婦人会28.000円) 芦辺地区 6 団体×112.000円 石田地区 1 団体×448.001円																													
	R3年度		地区スポーツ行事奨励 郷ノ浦地区 6 団体×100,000円 勝本地区3団体 (在部・鯨伏×100.000+勝本婦人会28.000円) 芦辺地区 6 団体×100.000円 石田地区 1 団体×100.000円																													
財源情報	予算科目		09		款		06		項		01		目		03		大		00		中		00		小		00		細			
			事業番号				09936				体育振興費																					
	財源名称	国庫支出金												補助率																		
		県支出金												補助率																		
		地方債												充当率																		
その他特財												補助率																				
判定	コメント及び合否												合否		合・否																	

事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	1	2	3	4	5				
		市内該当大会数	目標	回	35	35	35	35	35				
			実績	回	35	3							
			達成率	%	100.0	8.6	0.0	0.0	0.0				
			目標										
			実績										
			達成率	%									
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	1	2	3	4	5			
			補助対象団体数	目標	団体	16	16	16	16	16			
	実績			団体	16	15							
			目標										
			実績										
目標													
事業費の推移	年度		R元年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(予算)		R4年度		R5年度		
	直接事業費		2,477		1,519		1,528		1,528		1,528		
	財源内訳	国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他特財											
	一般財源		2,477		1,519		1,528		1,528		1,528		
	年度		R6年度		R7年度		R8年度		R9年度		R10年度		
	直接事業費		1,528		1,528		1,528		1,528		1,528		
	財源内訳	国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
その他特財													
一般財源		1,528		1,528		1,528		1,528		1,528			
年度		R11年度		R12年度		全体事業費							
直接事業費		1,528		1,528		直接事業費		19,276					
財源内訳	国庫支出金				国庫支出金		0						
	県支出金				県支出金		0						
	地方債				地方債		0						
	その他特財				その他特財		0						
	一般財源		1,528		1,528		一般財源		19,276				

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 市民がスポーツ・運動へ触れる機会の提供は、健康づくり、体力づくり、競技力向上に寄与している。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 市民がスポーツ・運動への機会提供は、健康づくり、体力づくりに寄与している。また、交流と親睦も図られ、地域づくりに大きく貢献している。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市から地域へ事業を促すことにより、自主性をもって事業を実施することができる。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域独自のスポーツや運動会が開催され、内容の見直しも行われており、地域に応じたスポーツ大会が開催されている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 市民がスポーツ・運動を介し交流と親睦が図られ、地域づくりに貢献している。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	地域のスポーツ・社会体育活動の意欲の低下にならないように維持していくべきと考える。平成26年度から補助金の減額を行っているが、市民より不満が出てきている。新型コロナウイルス状況下での、スポーツ行事の地域交流に与える影響は大きく、それぞれの地区の状況にあわせて、補助を行っていくべきであると考えている。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 各地区で子どもから高齢者を含めた事業が実施されている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 各地区で学校・地域と連携しながら事業を実施されている。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 新型コロナウイルス感染症の影響により、スポーツ行事を中止する地区がほとんどだったが、今後の新型コロナウイルス状況下での地区同士の交流のためにも、事業の継続をすべきである。	B	意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 地区民の関係者の協力のもと運営がされ、補助金以上の成果が認められる。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 健康増進や体力づくりの契機にもなっており、地域に見合った方法で開催しなければならない。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 各地区で学校・地域・PTAと連携し、取組みを行っている。	A	意見等	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90			
【2次評価】					
総合判定					
意見等					
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
① ☒ 事業費縮減（事業の見直し）		② ☐ 民間委託等によるコストの縮減			
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加		④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			
【外部評価】					
総合判定					
意見等					

(ソフト事業)

課名：		社会教育課		班名：		生涯学習班		担当者名：		山川拓也		
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	1	2	3	4	5		
		①国際交流文化祭韓国側出演者	目標	人	30	35	30	35	30			
			実績	人	16	0						
			達成率	%	53.3	0.0	0.0	0.0	0.0			
		①国際交流文化祭鑑賞者(老岐での開催時のみ)	目標	人	600		600		600			
			実績	人	400							
			達成率	%	66.7		0.0		0.0			
		②優秀芸術招聘事業開催に伴う鑑賞者	目標	人	600	600	600	600	600			
			実績	人	250	0						
			達成率	%	41.7	0.0	0.0	0.0	0.0			
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	1	2	3	4	5		
		①日韓合同により文化祭を開催	目標	回	1	1	1	1	1			
			実績	回	1	0						
		②一流の芸術家による公演会を開催	目標	回	1	1	1	1	1			
			実績	回	1	0						
		目標										
		実績										
事業費の推移	年度		R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(予算)		R4年度		R5年度			
	直接事業費		1,038	0	500		500		500			
	財源内訳	国庫支出金										
		県支出金										
		地方債										
		その他特財		400	0	400		400		400		
		一般財源		638	0	100		100		100		
	年度		R6年度	R7年度	R8年度		R9年度		R10年度			
	直接事業費		500	500	500		500		500			
	財源内訳	国庫支出金										
		県支出金										
		地方債										
		その他特財		400	400	400		400		400		
		一般財源		100	100	100		100		100		
	年度		R11年度	R12年度	全体事業費							
直接事業費		500	500	直接事業費		6,038						
財源内訳	国庫支出金				国庫支出金		0					
	県支出金				県支出金		0					
	地方債				地方債		0					
	その他特財		400	400	その他特財		4,400					
	一般財源		100	100	一般財源		1,638					

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 市内で一流の芸術家が活動することがほとんどないため、実施の必要性はある。	判定 A	評価結果	○ A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ● B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 老岐市文化団体協議会が企画から運営までを行っている。補助金なしでの民間実施は困難である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 一般市民に向けての芸術・文化事業として位置づけており、本市は文化・芸術に触れる機会が少ない地域であるため、概ね適切である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 韓国国立国楽院や伝統公演芸術振興財団は、国の政治・外交問題に影響を受けにくい民間団体の交流事業であるため、有効と考える。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	成果指標である鑑賞者が減少している。周知不足による影響もあると思われるため、CATVなどを活用し集客の増加に務める。 ②優秀芸術招聘事業は他に活用出来る財源がないため、鑑賞料を有料とすることで事業費の削減を検討する。また、事業の継続・廃止についても補助金検討委員会で検討していく。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 鑑賞料を無料で実施しているため、有料にすることで事業費の削減を図る余地がある。	B		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業効果をあげるためには、文化団体協議会の組織力の強化が必要と思われる。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 出演者、鑑賞者ともに目標未達成である。	C	意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 費用相応の開催回数である。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 行政が財政的な支援を行うことは必要と考え、他の手法はない。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 本事業は一般市民に対する文化振興事業であるが、他施策等は見当たらない。	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2. 60	

【2次評価】			
総合判定			
意見等			
	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
	① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）	② ☐ 民間委託等によるコストの縮減	
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	④ ☒ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）		
【外部評価】			
総合判定			
意見等			

(ソフト事業)

課 名：		社会教育課		班 名：		生涯学習班		担当者名：		長嶋 辰也			
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)		名称・内容等			単位	1	2	3	4	5		
			のべ参加人数		目標	人	5,000	5,500	5,500	5,500	5,500		
					実績	人	5,593	3,107					
					達成率	%	111.9	56.5	0.0	0.0	0.0		
					目標								
					実績								
					達成率	%							
					目標								
					実績								
	達成率	%											
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)		名称等			単位	1	2	3	4	5		
			取組教室数		目標	教室	6	7	7	7	7		
					実績	教室	6	6					
			年間実施日数		目標	日	400	400	400	400	400		
実績					日	383	143						
			目標										
		実績											
事業費の推移	年度		R元年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(予算)		R4年度		R5年度		
	直接事業費		2,870		2,105		2,900		2,900		2,900		
	財源内訳	国庫支出金											
		県支出金		1,500		1,240		1,933		1,933		1,933	
		地方債											
		その他特財											
		一般財源		1,370		865		967		967		967	
	年度		R6年度		R7年度		R8年度		R9年度		R10年度		
	直接事業費		2,900		2,900		2,900		2,900		2,900		
	財源内訳	国庫支出金											
		県支出金		1,933		1,933		1,933		1,933		1,933	
		地方債											
		その他特財											
		一般財源		967		967		967		967		967	
	年度		R11年度		R12年度		全体事業費						
	直接事業費		2,900		2,900		直接事業費		33,975				
	財源内訳	国庫支出金						国庫支出金		0			
		県支出金		1,933		1,933		県支出金		22,070			
		地方債						地方債		0			
その他特財						その他特財		0					
一般財源		967		967		一般財源		11,905					

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 健全な子どもの育成には、家庭・地域の協力・連携は不可欠であり、事業に取り組むことにより更なる学力向上を図る。	判定 A	評価結果	☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間で行うことは費用負担の面で困難である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 放課後の子どもの居場所を確保することが難しくなっているなかで、このような事業を行うことは子どもたちの安全・安心な居場所を確保することに繋がる。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 この事業を行うことにより学校・家庭・地域の協力や連携の向上を図ることが期待できる。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	核家族が多くなり、放課後家庭で一人になる児童を見守るため、放課後子ども教室を開催し、地域ぐるみで子どもたちを育て、子どもの安全な居場所づくりの事業として、行政としても支援を継続していく必要がある。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 教室の全ての子どもたちに安全にさまざまな体験活動を行っている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 各学校で児童数が減る中で、これ以上の効果向上の余地はないと考える。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 指定団体は独自の計画に沿って活動しており、家庭や地域とも関わりを持ち目標を達成している。	A	総合判定	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 地域を巻き込んだ運営がされており、学校ではなかなか学べない内容も増えている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業費については、地域のボランティアの協力も受け運用している状況である。現行を確保する必要がある。	A	意見等	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 複数の学校での取り組みや類似組織との連携は難しいと考えられる。	A		
	判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00	

【2次評価】			
総合判定			
意見等			
	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
	① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）	② ☒ 民間委託等によるコストの縮減	
	③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
【外部評価】			
総合判定			
意見等			

個別事業評価調書（普通建設事業 ソフト事業）

課名：																		社会教育課			班名：			生涯学習班			担当者名：			竹藤 浩二		
基本事項	事業名		公民館運営事業										整理番号																			
	事業区分		31		その他										実施義務		なし															
	根拠法令等		教育基本法																													
	総合計画区分		【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる																													
<6>生涯の生きがいつくりと青少年育成																																
①生涯学習の推進																																
事業の 対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)		教育基本法により個人の要望や社会の要請にこたえ、社会において行われる教育が、有効に実践できるよう国及び地方公共団体が環境整備し、学習の機会及び情報の提供その他の適当な方法によって社会教育の振興に努めなければならない。																													
			市民（教室に参加したいと思う子ども～高齢者まで）																													
	内容及び目的																															
	目標達成のための具体的手段・方法		公民館で行う生涯学習を拠点として、地域で活動している各組織のサポートや各種講座及び教室などを開催し、学習機会の提供の場として事業を推進する。地域住民の生涯学習の拠点として、学級・講座の開設、健康増進や仲間づくりをすすめる。人材育成や地域の教育力を高め、学習の循環を目指す。条例公民館（彦岐市中央公民館・地区公民館12館）活動及び公民館連絡協議会活動。																													
年度別事業概要	R元年度		各種講座及び教室の開催 1,562千円																													
	R2年度		各種講座及び教室の開催 524千円																													
	R3年度		各種講座及び教室の開催																													
財源情報	予算科目		09	款	05	項	04	目	02	大	00	中	00	小	00	細																
			事業番号			09049			公民館費																							
	財源名称	国庫支出金												補助率																		
		県支出金												補助率																		
		地方債												充当率																		
その他特財												補助率																				
判定	コメント及び合否												合否		合・否																	
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	1	2	3	4	5																						
					各種公民館教室の参加者数	目標	人	500	500	500	500	500																				
						実績	人	1,420	712																							
			達成率	%	284.0	142.4	0.0	0.0	0.0																							
			各種公民館教室の参加実数数	目標	人	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000																						
		実績		人	2,089	1,096																										
			達成率	%	104.5	54.8	0.0	0.0	0.0																							
			公民館教室から自主的なサークルとして自立教室	目標	教室	2	2	2	2	2																						
		実績		教室	0	0																										
		達成率		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																							
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	1	2	3	4	5																					
						各種公民館教室チラシ配布	目標	回	3	3	3	3	3																			
	実績		回	3	2																											
			目標																													
実績																																
	目標																															
	実績																															
事業費の推移	年度		R元年度(実績)			R2年度(実績)			R3年度(予算)			R4年度			R5年度																	
	直接事業費		1,562			524			844			844			844																	
	財源内訳	国庫支出金																														
		県支出金																														
		地方債																														
		その他特財																														
		一般財源	1,562			524			844			844			844																	
	年度		R6年度			R7年度			R8年度			R9年度			R10年度																	
	直接事業費		844			844			844			844			844																	
	財源内訳	国庫支出金																														
		県支出金																														
		地方債																														
		その他特財																														
		一般財源	844			844			844			844			844																	
年度		R11年度			R12年度			全体事業費																								
直接事業費		844			844			直接事業費			10,526																					
財源内訳	国庫支出金							国庫支出金			0																					
	県支出金							県支出金			0																					
	地方債							地方債			0																					
	その他特財							その他特財			0																					
	一般財源	844			844			一般財源			10,526																					

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 開催する教室の内容については、各教室でアンケートをとり市民のニーズをできる限り反映させながら開催している。	判定 A		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 教室として開催後は、自主的にサークルとして自立が可能となるように支援・指導を行っている。	B		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 教室内容を毎年改善しながら、新規受講者を増やしている。	B		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 教室内容を毎年改善しながら、新規受講者を増やしている。	A		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 教室によっては持ち帰ったり、消費したりする内容の教室について参加者負担を行っている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 地区公民館を活用しての教室を計画し、新規受講者を増やしていきたいと考えている。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 教室や講座について、コロナ禍の影響で一部年間の計画どおり実施できなかった。	B		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 行政から講師を招いたり、市内在住の民間の講師を招くなど経費の節減に努めている。さらに、受益者負担の原則からも、経費を伴うものについては参加者から一部参加費（負担金）を徴収している。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 講師をお願いするに当たり、費用負担がないと業務量が更にかかると思われる。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県が行っている長崎県民大学、長崎土曜学習応援団と連携を進めている。	B		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.60	意見等	
				【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
				① ☐ 事業費縮減(事業の見直し)	② ☐ 民間委託等によるコストの縮減
				③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
				【外部評価】	
				総合判定	
				意見等	

個別事業評価調書（普通建設事業・ソフト事業）

		課名：										社会教育課		班名：		生涯学習班		担当者名：		奥田 晶子									
基本事項	事業名	各種スポーツ全国大会等出場補助金										整理番号																	
	事業区分	31		その他								実施義務		なし															
	根拠法令等	彦岐市補助金等交付規則、彦岐市スポーツ大会出場補助金交付要綱																											
	総合計画区分	< 6 >生涯の生きがいくりと青少年育成																											
②生涯スポーツの振興																													
②生涯スポーツの振興																													
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	市内スポーツ団体が市外大会への出場にかかる費用の一部を補助することにより、市内スポーツ活動の推進及び競技力の向上を図る。また、市民のスポーツ人口の増加と体力向上、健康増進の一翼を担うことを目指す。																											
	内容及び目的	市内スポーツ団体が市外大会への出場にかかる費用の一部を補助することにより、市内スポーツ活動の推進及び競技力の向上を図る。																											
	目標達成のための具体的手段・方法	市外で開催される九州大会、全国大会等に参加する者の旅費の一部を補助する。補助内容（概略）補助対象人数 交付要綱の別表補助対象人数による 補助対象経費 宿泊費、交通費 補助率, 前各項において計上された額の3分の1を補助する。																											
	年度別事業概要	R元年度	各種スポーツ全国大会等出場費補助金（一般青年九州大会以上）500,000																										
		R2年度	各種スポーツ全国大会等出場費補助金（一般青年九州大会以上）500,000																										
R3年度		各種スポーツ全国大会等出場費補助金（一般青年九州大会以上）500,000																											
財源情報	予算科目	09		款		06		項		01		目		03		大		00		中		00		小		00		細	
		事業番号				09936				体育振興費																			
	財源名称	国庫支出金																	補助率										
		県支出金																	補助率										
		地方債																	充当率										
その他特財																		補助率											
判定	コメント及び合否																	合否		合・否									
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等				単位	1	2	3	4	5																		
						補助対象人数(総数)	目標	人	30	30	30	30	30																
							実績	人	16	0																			
			達成率	%	53.3	0.0	0.0	0.0	0.0																				
				目標																									
				実績																									
		達成率		%																									
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等				単位	1	2	3	4	5																	
							補助対象目数	目標	種目	3	3	3	3	3															
	実績		種目	4	0																								
			目標																										
			実績																										
			目標																										
		実績																											
	事業費の推移	年度		R元年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(予算)		R4年度		R5年度																	
直接事業費		234		0		500		500		500																			
財源内訳		国庫支出金																											
		県支出金																											
		地方債																											
		その他特財																											
		一般財源		234		0		500		500		500																	
年度		R6年度		R7年度		R8年度		R9年度		R10年度																			
直接事業費		500		500		500		500		500																			
財源内訳		国庫支出金																											
		県支出金																											
		地方債																											
		その他特財																											
		一般財源		500		500		500		500		500																	
年度		R11年度		R12年度		全体事業費																							
直接事業費		500		500		直接事業費		5,234																					
財源内訳	国庫支出金						国庫支出金		0																				
	県支出金						県支出金		0																				
	地方債						地方債		0																				
	その他特財						その他特財		0																				
	一般財源		500		500		一般財源		5,234																				

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	大会出場者の負担軽減、競技力の向上、交流人口の拡大等が図られている。 今後も補助金のより効果的な利活用がなされるよう各団体に周知する。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	B		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		総合判定	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	【外部評価】	
		重複した事業はない。	A	総合判定	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.60	意見等	

個別事業評価調書（普通建設事業・ソフト事業）

課名：																		社会教育課			班名：			生涯学習班			担当者名：			古賀一典		
基本事項	事業名	「しま」の魅力に出会う日本の宝「しま」交流支援事業										整理番号																				
	事業区分	31		その他								実施義務		あり																		
	根拠法令等	「しま」の魅力に出会う日本の宝「しま」交流支援事業実施要綱																														
	総合計画区分	【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる																														
< 6 >生涯の生きがいくりと青少年育成																																
④青少年の健全育成																																
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	県内の小中学生が、離島の美しい自然に触れ、奄岐の島の特性を生かした交流・体験活動、歴史・文化活動を通じて、参加者同士の交流を深める。																														
	内容及び目的	ふるさと長崎県を再認識し、地域の教育力の向上やしまの活性化を支援する。																														
	目標達成のための具体的手段・方法	各離島において地元の観光関係団体等の各種機関・団体から構成される実行委員会組織をつくり、それぞれの離島の特色に応じた事業を計画・実施する。 ○子どもコース 平成30年度～令和2年度（3ヶ年事業） 対 象 県内及び島内の小学4年生～中学3年生 参加定員 60名（島外40名、島内20名） 活動内容 海水浴、イルカパーク見学、原の辻遺跡見学等																														
		年度別事業概要	R元年度	県内及び島内の小学4年生～中学3年生 60名（島外40名、島内20名）を対象に、海水浴、イルカパーク見学、原の辻遺跡見学等の体験活動。																												
	R2年度	中止																														
	R3年度																															
財源情報	予算科目	09	款	05	項	02	目	02	大	00	中	00	小	00	細																	
		事業番号			08980		青少年育成費																									
	財源名称	国庫支出金	離島活性化交付金										補助率		1/2																	
		県支出金											補助率																			
		地方債											充当率																			
	その他特財											補助率																				
判定	コメント及び合否											合否		合・否																		
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	1	2	3	4	5																						
					参加人数	目標	人	40	40																							
						実績	人	40	0																							
		達成率	%	100.0		0.0																										
			目標																													
			実績																													
			達成率	%																												
			目標																													
			実績																													
			達成率	%																												
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	1	2	3	4	5																					
						応募人数	目標	人	40	40																						
	実績		人	93	11																											
			目標																													
			実績																													
達成率	%																															
事業費の推移	財源内訳	年度		R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(予算)	R4年度		R5年度																							
		直接事業費		1, 208	196	0	0		0																							
		国庫支出金	604																													
			県支出金																													
			地方債																													
			その他特財																													
	一般財源	604	196																													
	財源内訳	年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度		R10年度																							
		直接事業費		0	0	0	0		0																							
		国庫支出金																														
			県支出金																													
			地方債																													
			その他特財																													
一般財源																																
財源内訳	年度		R11年度	R12年度	全体事業費																											
	直接事業費		0	0	直接事業費	1, 404																										
	国庫支出金			国庫支出金	604																											
	県支出金			県支出金	0																											
	地方債			地方債	0																											
	その他特財			その他特財	0																											
一般財源			一般財源	800																												

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		総合判定	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要			
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		【2次評価】	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある			
	判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		0.00	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
			① ☐ 事業費縮減(事業の見直し)		② ☐ 民間委託等によるコストの縮減
			③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加		④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
			【外部評価】		
			総合判定		
			意見等		

個別事業評価調書（普通建設事業 **ソフト事業**）

		課名：										社会教育課			班名：			文化財班			担当者名：			田中聡一				
基本事項	事業名	壱岐市景観資産助成事業										整理番号	00197															
	事業区分	36		文化施設								実施義務	なし															
	根拠法令等	文化財保護法，長崎県21世紀まちづくり条例																										
	総合計画区分	【基本目標4】自然・歴史文化が調和した持続可能な社会基盤が整っている																										
< 6 > 歴史文化資源の保全・活用																												
②歴史文化遺産の保護・継承																												
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	石田町に所在する碧雲荘(門)について、雨漏りや台風被害による破損があり早急な修繕を行う必要がある。																										
	内容及び目的	碧雲荘(門)の屋根・袖塀の修繕																										
	目標達成のための具体的手段・方法	業務委託により改修工事設計を行った後に工事請負により改修工事を実施した。																										
	年度別事業概要	R元年度																										
	R2年度	碧雲荘(門)屋根等改修工事設計業務の委託 451,000円 碧雲荘(門)屋根等の改修工事 6,710,000円																										
	R3年度																											
財源情報	予算科目	09	款	05	項	06	目	04	大	01	中	00	小	00	細													
		事業番号			09696		指定文化財等保存整備費																					
	財源名称	国庫支出金											補助率															
		県支出金	長崎県まちづくり推進総合補助金 2,000,000円										補助率	事業費の50%(上限あり)														
		地方債											充当率															
その他特財												補助率																
判定	コメント及び合否											合否	合・否															

事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	1	2	3	4	5
		碧雲荘(門)の改修	目標	1件		1			
			実績	1件		1			
			達成率	%		100.0			
			目標						
			実績						
			達成率	%					
			目標						
			実績						
	達成率		%						
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	1	2	3	4	5
			目標						
実績									
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
事業費の推移		年度		R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(予算)	R4年度	R5年度	
	直接事業費		0	7,161	0				
	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金		2,000					
		地方債							
		その他特財							
		一般財源		5,161					
	年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度		
	直接事業費								
	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
その他特財									
一般財源									
年度		R11年度	R12年度	全体事業費					
直接事業費				直接事業費	7,161				
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0				
	県支出金			県支出金	2,000				
	地方債			地方債	0				
	その他特財			その他特財	0				
	一般財源			一般財源	5,161				

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 景観資産としての価値に変化はなく、必要性は薄れていない。	判定 A	評価結果	○ A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ● C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 令和2年度は市所有資産の修繕を行ったことから、事業を市が実施した。民間所有資産の場合も、民間が行う事業に対する補助事業であるため、今後も行政が実施することは適当である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者は景観資産所有者であり目的に合致する。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 県費補助の範囲に制約はあるが、景観資産の価値の維持・保存には概ね適切な事業内容である。市独自の補助制度については検討の余地がある。	B	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	事業費30万円以下の事業については補助対象とならず、補助対象事業費の上限が累計600万円（県費補助額200万円）までとなっており、対象に該当しない場合の対応が課題である。 また、今回、碧雲荘については県費補助額の上限を使い切ってしまったことから、今後の修繕等の維持については市の単独予算で行わなくてはならない。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 現行制度の範囲内では偏りないサービス提供が行えており、民間所有者には事業費の1/3の負担も課している。しかし、補助対象外事業者に対するサービスの在り方については課題である。	B		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現行補助制度の中では困難であるが、予算を伴わない相談等のサービス提供は可能である。	A		
	達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 当初計画した屋根の改修を実施し、令和2年9月の台風被害により倒壊した袖塀についても修繕できた。		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 費用対効果が十分であるか計ることはできないが、景観資産としての価値を高めることができた。また、部材の腐食による倒壊危険性を未然に防ぐことができた。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 補助総額に上限はあるが、市所有資産の場合は事業費の1/2ずつを県・市で負担し、門館所有資産の場合は県・市・所有者で1/3ずつ負担するものであり、現時点においては最適と考える。	A	① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 長崎県まちづくり景観資産に対する県費補助事業であり、国登録有形文化財として国の中で類似する施策はない。	A	【外部評価】	
	判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80	総合判定	

個別事業評価調書（普通建設事業・ソフト事業）

課名：																		社会教育課			班名：			文化財班			担当者名：			田中聡一		
基本事項	事業名		文化財調査事業										整理番号		00198			事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	1	2	3	4	5				
	事業区分		31		その他										実施義務		なし			再整理遺跡数	目標	遺跡	3	1								
	根拠法令等		文化財保護法																		実績	遺跡	3	2								
総合計画区分		【基本目標4】自然・歴史文化が調和した持続可能な社会基盤が整っている															達成率					%	100.0	200.0								
		<6>歴史文化資源の保全・活用															企画展開催			目標	回		1									
		①歴史文化遺産の調査・研究																		実績	回		1									
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)		発掘調査報告書が既に刊行されている遺跡の発掘成果について未整理の資料があり、十分に活用できていない。																	講演会開催	達成率	%		100.0								
			内容及び目的	過去の発掘調査によって得られた資料のうち、十分に整理が行き届いていない資料について再整理を行い、活用できるようにする。また、その間の資料再整理成果を基に企画展示会や講演会を開催する。																	目標	回		1								
				目標達成のための具体的手段・方法	過去の市内遺跡発掘調査記録や出土遺物の再整理を実施するために、一般市民から雇用希望者を募って資料整理作業に従事させる。発掘調査成果や遺物の展示公開、講演会（シンポジウム）の実施など、その成果を今後の調査・研究や教育・普及活動に活かし、島内外に周知することによって、観光や研究交流にも繋げていく。																実績	回		1								
	年度別事業概要		R元年度		双六古墳・興触遺跡・興触川上遺跡出土遺物の資料再整理。															財源内訳	年度		R元年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(予算)		R4年度		R5年度	
			R2年度		大宝遺跡・壱岐氏居館跡出土遺物の資料再整理を行うとともに、これまでの事業成果を活用した企画展と講演会を開催した。																直接事業費		2,648		2,650		0		0		0	
			R3年度																		事業費の推移	財源内訳	国庫支出金	1,324		828						
	財源情報		財源名称		予算科目		09 款 05 項 06 目 03 大 03 中 00 小 00 細 事業番号 09679 出土資料再整理事業費		県支出金		264		165																			
									地方債																							
									その他特財																							
									一般財源		1,060		1,657																			
判定	コメント及び合否																	財源内訳	年度		R6年度		R7年度		R8年度		R9年度		R10年度			
																			直接事業費		0		0		0		0		0			
																			財源内訳	国庫支出金												
																				県支出金												
																				地方債												
	その他特財																															
	一般財源		R11年度		R12年度		全体事業費						年度		R11年度		R12年度		全体事業費													
			直接事業費		0		0		直接事業費		5,298																					
			国庫支出金						国庫支出金		2,152																					
			県支出金						県支出金		429																					
地方債							地方債		0																							
その他特財						その他特財		0																								
一般財源						一般財源		2,717																								

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 市民の文化財にたいする知的欲求を充足する事業内容であり、市民のニーズを反映し、かつ必要性は高い。また、雇用促進の面からも事業の必要性が薄れるとは考えられない。	判定 A	評価結果	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 作業員雇用に際しては市民から広く公募し、市が直接雇用する点において民間が実施するよりも費用を低く抑えることができる。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 出土資料や調査成果の再整理作業は、資料の公開・活用や企画展の開催という目的達成につながるものである。また、文化財に対する関心は高まっており、その変化にも適応している。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業の実施実績が成果指標に直結している。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	過去の発掘資料を再整理することにより、資料の活用面だけでなく、資料内容の把握という面でも成果があがっている。今後の展示や普及教育活動の中で資料を有効に活用して行くためにも事業の継続実施が望まれる。 しかし、当初計画していた事業内容が令和2年度で完了したことから、今後、その他の資料を精査して必要性があれば再度事業化を行うこととする。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 国庫補助金交付要綱および県補助金交付要綱に則して補助事業を実施している。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 資料再整理の方法や手順について改善の余地はあるかもしれないが、現時点でその必要性は認められない。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 予定通りの雇用を行い、資料再整理を実施し、企画展・講演会を開催できた。	A	意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 雇用については当初予定人数を達成でき、事業実施内容に見合った成果が得られた。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 資料再整理の方法や手順について改善の余地はあるが、それがコストの削減に直結するものではない。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 市内遺跡発掘調査事業と内容的に一部類似はするものの重複はしていない。また、沓岐市が保管する資料について行う事業であり、国・県施策と重複することは無い。	A		
	判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00	意見等	
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
① ☐ 事業費縮減(事業の見直し)		② ☐ 民間委託等によるコストの縮減			
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加		④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)			
【外部評価】				総合判定	
				意見等	

個別事業評価調書（普通建設事業・ソフト事業）																	課名：	社会教育課		班名：	文化財班		担当者名：		河合雄吉					
基本事項	事業名		指定文化財保護管理費補助金										整理番号																	
	事業区分		31		その他								実施義務		あり															
	根拠法令等																													
	総合計画区分		【基本目標4】自然・歴史文化が調和した持続可能な社会基盤が整っている																											
< 6 >歴史文化資源の保全・活用																														
②歴史文化遺産の保護・継承																														
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)		貴重な文化財を保護し、かつ活用を行っていくために市民の協力は不可欠である。指定文化財の多くを所持・管理する市民の負担軽減を図りつつ文化財の理解を得ることを目的として行政と協働で市文化財の保存を諮ることが必要である。																											
	内容及び目的		管理費の一部を補助することで、所有者の意識を高めるとともに、島内に残る貴重な指定文化財を適切かつ安全に保護し活用する。																											
			壱岐島内に残る指定文化財のなかで、個人もしくは管理団体等が管理する物件に対し、1件当たり4,000円の補助金を交付する。 また保存目的のための修理等を所有者が行う際の補助金の交付を行う。																											
			目標達成のための具体的手段・方法																											
年度別事業概要	R元年度		指定文化財所有（管理）者に対し、計151件の管理費補助を、また壱岐神楽保存会に対し、136千円（定額）の補助を行った。																											
	R2年度		指定文化財所有（管理）者に対し、計144件の管理費補助を、また壱岐神楽保存会に対し、136千円（定額）の補助を行った。																											
	R3年度		壱岐神楽保存会に対し、136千円（定額）の補助を行う。																											
財源情報	予算科目		09		款		05		項		06		目		02		大		02		中		00		小		00		細	
			事業番号				09531				文化財保護費																			
	財源名称	国庫支出金												補助率																
		県支出金												補助率																
地方債												充当率																		
その他特財												補助率																		
判定	コメント及び合否												合否		合・否															
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等				単位	1	2	3	4	5																			
						補助する指定文化財		目標	件	162	162	0	0	0																
								実績	件	151	144																			
		壱岐神楽保存会		達成率	%	93.2	88.9	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!																				
				目標		件	1	1	1	1	1																			
						実績		件	1	1																				
		達成率						%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0																	
				目標																										
						実績																								
		達成率						%																						
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等				単位			1	2	3	4	5																		
					補助する指定文化財		目標	千円	648	648	0	0	0																	
	壱岐神楽保存会		実績	千円			604	576																						
			目標		千円	136	136	136	136	136																				
	実績				千円	136	136																							
			目標																											
	実績																													
			年度		R元年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(予算)		R4年度		R5年度																	
	直接事業費		740		712		136		136		136																			
	財源内訳	国庫支出金	0		0		0		0		0																			
県支出金			0		0		0		0																					
			地方債	0		0		0		0																				
				0		0		0		0																				
			その他特財	0		0		0		0		0																		
一般財源				740		712		136		136		136																		
年度		R6年度		R7年度		R8年度		R9年度		R10年度																				
直接事業費		136		136		136		136		136																				
財源内訳	国庫支出金	0		0		0		0		0																				
		県支出金	0		0		0		0																					
			地方債	0		0		0		0																				
				0		0		0		0																				
			その他特財	0		0		0		0		0																		
		一般財源		136		136		136		136		136																		
年度		R11年度		R12年度		全体事業費																								
直接事業費		136		136		直接事業費		2,812																						
財源内訳	国庫支出金	0		0		国庫支出金		0																						
		県支出金	0		0		県支出金		0																					
			地方債	0		0		地方債		0																				
				0		0		その他特財		0																				
				一般財源		136		136		一般財源		2,812																		

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 文化財の活用についてのニーズは増してきている。そのためにも適切な保護を行っていく必要がある。	判定 A		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 日常的な指定文化財の管理についての事業については民間実施は難しい。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 実際の指定文化財管理者に対して行うものであり、また文化財の保護の重要度が増している現在では極めて妥当である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 実際の指定文化財管理者に対して行うものであり、また文化財の保護の重要度が増している現在では極めて妥当である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	1件4,000円の少額補助については本年度をもって終了するが、今後新たな補助金等交付要綱を策定して実施していきたい。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 補助金額は下げ止まったが、年ごとに補助金の減額が行われていたため、管理者の意識の低下が懸念される。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 今後とも指定文化財管理者との連絡を密にして事業を行っていく。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 管理者の都合等により一部補助金受取りを拒否される件があったが、概ね達成されている。	A	意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 補助金の受取事務のみであることから一概には言えないが、文化財保護という点においては成果は得られているといえる。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現時点においては最適と考える。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 指定文化財については重複したものは無い。	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00	

【2次評価】

総合判定			
意見等			
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
①	☐ 事業費縮減(事業の見直し)	②	☐ 民間委託等によるコストの縮減
③	☐ 成果向上に向けた事業費増加	④	☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)

【外部評価】

総合判定			
意見等			

個別事業評価調書（普通建設事業・ソフト事業）

課名：		社会教育課		班名：		文化財班		担当者名：		田中聡一			
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	1	2	3	4	5			
		保存修理	目標	点	44	18	2	1	1				
			実績	点	54	18							
			達成率	%	122.7	100.0	0.0	0.0	0.0				
		資料保管台作製	目標	点		5	4	6	3				
			実績	点		6							
			達成率	%		120.0	0.0	0.0	0.0				
		広報展示	目標	回	1	1	1	1	1				
			実績	回	1	1							
	達成率		%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0					
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	1	2	3	4	5			
		現地指導監督立会い	目標	回	2	3	3	3	3				
			実績	回	2	3							
			目標										
			実績										
		目標											
	実績												
事業費の推移	年度		R元年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(予算)		R4年度		R5年度		
	直接事業費		3,689		3,834		3,850		3,200		3,400		
	財源内訳	国庫支出金		2,397		2,491		2,502		2,080		2,210	
		県支出金		258		268		161		134		142	
		地方債											
		その他特財											
		一般財源		1,034		1,075		1,187		986		1,048	
	年度		R6年度		R7年度		R8年度		R9年度		R10年度		
	直接事業費		3,200		3,300		2,860		0		0		
	財源内訳	国庫支出金		2,080		2,145		1,859					
		県支出金		134		138		120					
		地方債											
		その他特財											
		一般財源		986		1,017		881					
	年度		R11年度		R12年度		全体事業費						
	直接事業費		0		0		直接事業費		27,333				
	財源内訳	国庫支出金						国庫支出金		17,764			
		県支出金						県支出金		1,355			
地方債						地方債		0					
その他特財						その他特財		0					
一般財源						一般財源		8,214					

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 国指定重要文化財は、博物館の展示における目玉となるものであり、それらを展示することは市民のニーズにも応えることとなる。	判定 A	評価結果	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 現在保存修理を進めている重要文化財の所有者が壱岐市であるため、所有者が実施することとなる。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 重要文化財についての保存修理であり適切。貴重な資料の劣化・減失を防ぐことは、時代・環境の変化に関わらず求められるものである。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業の内容・成果が直接成果目標の達成につながっている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	資料の保存修理（保存処理）を行うことによって、理論的には恒久的な保存ができる状態となったことになる。しかし、完全に腐食の原因物質を除去できたわけではなく、適切な環境下で保管し、定期的な状態確認が必要である。それでも状態異常が発生した場合には、あらためて保存修理を行うこととなる。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 年度毎に計画的に保存修理を進めている。また、事業費については、国庫補助金交付要綱および県補助金交付要綱に則して補助事業を実施している。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現時点で最良と思われる修理方法を、文化庁文化財調査官とも相談しながら実施している。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 当初予定していたよりも多くの資料について資料保管台の作製を実施することができた。	A	意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 現地委託先において文化庁文化財調査官立会いのもと適切な保存修理方法や方針について指示し、業務内容の進捗状況や状態の確認を行うことができた。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 一般競争入札によって業務委託先業者を選定することにより、費用の削減は行えている。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 市内遺跡発掘調査事業においても出土遺物保存処理を行っているが、そちらは国指定重要文化財以外の資料に限られており、重複するものではない。	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00	

【2次評価】			
総合判定			
意見等			
	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
	① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）	② ☐ 民間委託等によるコストの縮減	
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）		
【外部評価】			
総合判定			
意見等			

個別事業評価調書（普通建設事業・ソフト事業）

基本事項	事業名	市内遺跡発掘調査等事業							整理番号	00201					
	事業区分	31	その他							実施義務	なし				
	根拠法令等	文化財保護法													
	総合計画区分	【基本目標4】自然・歴史文化が調和した持続可能な社会基盤が整っている													
<6>歴史文化資源の保全・活用															
①歴史文化遺産の調査・研究															
事業の 対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	周知の埋蔵文化財包蔵地において掘削行為を行う際に、必要に応じて埋蔵文化財の確認調査を実施しなくてはならないことは埋蔵文化財保護法で定められている。開発と埋蔵文化財保護とを両立させるために発掘調査業務は必要である。また、開発工事に伴う発掘調査以外にも、今後の開発等に備えた範囲・内容確認調査、遺跡の実態解明・沓岐の歴史解明等の研究目的の学術調査も行う必要がある。													
	内容及び目的	沓岐市内に所在する遺跡（遺構及び遺物）													
	目標達成のための 具体的手段・方法	一般市民から就労希望者を募り、市直営により発掘調査に従事させる。調査は主に屋外での発掘作業（外業）と屋内での出土遺物や図面の整理事業（内業）に分かれる。調査成果は報告書として執筆・編集し、印刷物として刊行する。出土した遺物は当課にて保管し、展示・研究資料とする。 発掘調査にともなう航空写真撮影や出土遺物の保存処理については業務委託により実施している。													
年度別 事業概要	R元年度	永田12号墳・山中遺跡・国柳遺跡・カラカミ遺跡の発掘調査を実施した。また、出土遺物や調査成果を整理し発掘調査報告書を刊行した。													
	R2年度	亀丘城三ノ丸跡・正村遺跡・山中遺跡・勝本城本丸跡・原の辻遺跡の発掘調査、カラカミ遺跡総括報告書作成準備作業を実施した。また、出土遺物や調査成果を整理し発掘調査報告書を刊行した。													
	R3年度	双六古墳隣接地・車出遺跡・久保頭古墳の発掘調査。													
財源情報	予算科目	09	款	05	項	06	目	03	大	02	中	00	小	00	細
		事業番号		09644		市内遺跡発掘調査事業費									
	財源名称	国庫支出金	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金							6,768,000円		補助率	事業費の50%		
		県支出金	指定文化財保存整備事業補助金							1,353,000円		補助率	事業費の10%		
		地方債										充当率			
	その他特財										補助率				
判定	コメント及び合否								合否	合・否					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等				単位	1	2	3	4	5				
		発掘調査遺跡数	目標		箇所	3	4	3	3	3					
			実績		箇所	4	5								
			達成率		%	133.3	125.0	0.0	0.0	0.0					
		発掘調査報告書刊行	目標		冊	1	1		1	1					
			実績		冊	1	2								
			達成率		%	100.0	200.0		0.0	0.0					
			目標												
			実績												
	達成率		%												
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等				単位	1	2	3	4	5					
	雇用の創出	目標		人	1,048	1,248	1,364	1,200	1,200						
		実績		人	1,727	1,553									
		目標													
		実績													
		目標													
		実績													
	事業費の推移	年度		R元年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(予算)		R4年度		R5年度			
		直接事業費		24,396		14,950		14,000		12,000		12,000			
財源内訳		国庫支出金	9,277		6,768		7,000		6,000		6,000				
		県支出金	1,855		1,353		840		720		720				
		地方債													
		その他特財													
		一般財源	13,264		6,829		6,160		5,280		5,280				
年度		R6年度		R7年度		R8年度		R9年度		R10年度					
直接事業費		12,000		12,000		12,000		12,000		12,000					
財源内訳	国庫支出金	6,000		6,000		6,000		6,000		6,000					
	県支出金	720		720		720		720		720					
	地方債														
	その他特財														
	一般財源	5,280		5,280		5,280		5,280		5,280					
年度		R11年度		R12年度		全体事業費									
直接事業費		12,000		12,000		直接事業費		161,346							
財源内訳	国庫支出金	6,000		6,000		国庫支出金		77,045							
	県支出金	720		720		県支出金		10,528							
	地方債					地方債		0							
	その他特財					その他特財		0							
	一般財源	5,280		5,280		一般財源		73,773							

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）				
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	遺跡内における開発行為に伴う発掘調査事案は、今後も継続して発生するものである。特に、近年、開発行為に加えて自然災害が増加し、工事にともなって発掘調査が必要となる場合も出るなど、島内における発掘調査件数は増加傾向にある。 また、壱岐島の歴史を解明し、その成果を普及・教育することには、壱岐市民の郷土に対する誇りや愛着心を高めるとともに、壱岐島の魅力発信にもつながるものと考える。従って、事業の継続は必要である。	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定					A
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A					
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	埋蔵文化財の保護と次世代への継承を適切に行っていく為に、埋蔵文化財発掘技術や資料の管理、文化財保護の手法などを引き継ぐべき次世代の専門職員を育成することが急務である。特に近年は大雨による災害や開発工事が増加傾向にあり、災害や工事箇所が周知の埋蔵文化財包蔵地内に所在する場合も多い。その場合、工事の実施に先立って発掘調査が必要となることもあり、迅速に対応するためにも専門職員の増員が必要であると考える。			
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要				A		
	⑥事業の効果さをさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A					
	達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること				A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	
		⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要			A		
	効率性	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある				A	意見等
⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。		A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A					
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00						
総合判定								
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】								
① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）		② ☐ 民間委託等によるコストの縮減						
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加		④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）						
【外部評価】								
総合判定								
意見等								